

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社ビューティガレッジ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (百万円)	2,331	2,708	9,642
経常利益 (百万円)	86	137	534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	54	139	314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53	138	316
純資産額 (百万円)	1,770	2,150	2,054
総資産額 (百万円)	3,342	4,100	4,144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.18	23.26	52.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.81	22.19	49.74
自己資本比率 (%)	52.9	51.8	48.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他周辺ソリューション事業)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社サロンキャリアを平成29年5月1日付で当社に吸収合併しております。

この結果、平成29年7月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しました。また世界経済においても、全体として緩やかな成長を維持したものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、米国や欧州の政治・経済政策の動向といった不安定要素もあり、先行きは不透明な状態にあります。美容業界におきましても、顧客単価の下落、店舗間競争の激化、新卒美容師の減少、小規模サロンの後継者不足など、サロン経営において厳しい環境が続いております。

そのような状況下、当社グループではリピート商材の拡充による「フロー&ストック型収益構造」への転換及びサロン向け「開業+経営支援」のサービス領域拡大を目的として、各種取組を継続的に実施しました。

当第1四半期連結累計期間には、平成29年5月に開催された美容業界最大のイベント「Beauty World Japan2017」への4ブース出展や、延床面積1,900㎡超の大阪総合ショールームを心斎橋に開設するなど、積極的なプロモーションと販路拡大施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,708,485千円（前年同期比16.2%増）、売上総利益は875,785千円（前年同期比15.2%増）、営業利益は136,138千円（前年同期比19.5%増）、経常利益は137,175千円（前年同期比58.6%増）となりました。また連結子会社を吸収合併したことで税負担が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,007千円（前年同期比153.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、全国の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン向けに提供しております。

累計登録会員総数は318,585口座（前年同期比10.9%増）、アクティブユーザ数（過去1年間で1回以上購入したユーザ数）は92,618口座（前年同期比8.0%増）、ロイヤルユーザ数（過去1年間で6回以上購入したユーザ数）は20,921口座（前年同期比25.8%増）となり、リピート顧客の増加が顕著となりました。

「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由売上高は物販事業売上高の約7割を占めており、当社の最も重要な販売経路となっております。特に、スマホ専用ECサイトやスマホ発注アプリ「BGスマート発注」経由による受注が増加しており、モバイル経由の売上高は前年同期比47.1%増と大幅に伸びました。

また、当第1四半期連結累計期間におきましては、ネイル・まつ毛材料をはじめとして理美容化粧品やエステ化粧品など、化粧品・材料の売上高が全般的に好調に推移し、前年同期比35.3%増と物販事業売上高の前年同期比を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は2,043,554千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は170,948千円（前年同期比33.8%増）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。

ビューティガレージグループとしての連携強化と積極的な営業活動を行った結果、チェーン店本部からの受注や大型店舗からの受注が増加し、当事業の売上高は619,654千円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は39,570千円（前年同期比99.3%増）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス、ファイナンスサポート、店舗リースサービス等の各種ソリューションメニューを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、保険サービスは堅調に伸長しましたが、集客支援サービス、採用支援サービスなどが前年割れとなり、当事業の売上高は45,276千円（前年同期比34.3%減）、セグメント損失は5,909千円（前年同期は16,640千円の利益）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、3,366,245千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少214,569千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、733,952千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加42,884千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し、1,522,312千円となりました。これは、主に買掛金の減少221,091千円及び未払法人税等の減少112,948千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて70.0%増加し、427,696千円となりました。これは、主に長期借入金の増加173,551千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、2,150,189千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少41,828千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加139,007千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	500,057	16.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	1,226,703	+15.0
その他周辺ソリューション事業	7,880	65.2
合計	1,234,583	+13.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	569,089	+11.5	365,181	+31.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	
物販事業		1,776,253	2,043,554	+15.0
	理美容機器	1,165,432	1,216,935	+4.4
	化粧品等	610,821	826,619	+35.3
店舗設計事業		486,114	619,654	+27.5
その他周辺ソリューション事業		68,941	45,276	34.3
合計		2,331,310	2,708,485	+16.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,000	5,976,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,976,000	5,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日		5,976,000		269,745		221,012

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,974,900	59,749	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,976,000		
総株主の議決権		59,749	

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町1丁 目34番25号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,323	929,754
受取手形及び売掛金	837,384	809,416
商品	1,044,557	1,153,010
仕掛品	141,931	97,377
その他	337,845	395,537
貸倒引当金	19,846	18,850
流動資産合計	3,486,194	3,366,245
固定資産		
有形固定資産	123,542	135,259
無形固定資産		
ソフトウェア	37,450	40,435
ソフトウェア仮勘定	204,700	244,600
その他	116	116
無形固定資産合計	242,266	285,151
投資その他の資産	292,214	313,541
固定資産合計	658,024	733,952
資産合計	4,144,218	4,100,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,646	541,554
短期借入金	29,170	16,672
1年内返済予定の長期借入金	127,834	214,569
未払法人税等	140,342	27,393
賞与引当金	34,231	82,741
製品保証引当金	9,921	9,348
受注損失引当金	1,679	2,154
株主優待引当金	3,240	2,913
資産除去債務	571	-
その他	729,004	624,965
流動負債合計	1,838,638	1,522,312
固定負債		
長期借入金	90,645	264,196
ポイント引当金	51,770	53,066
資産除去債務	42,739	43,909
その他	66,382	66,524
固定負債合計	251,536	427,696
負債合計	2,090,174	1,950,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,745	269,745
資本剰余金	220,512	220,512
利益剰余金	1,536,791	1,633,970
自己株式	274	274
株主資本合計	2,026,774	2,123,953
新株予約権	236	-
非支配株主持分	27,033	26,236
純資産合計	2,054,043	2,150,189
負債純資産合計	4,144,218	4,100,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	2,331,310	2,708,485
売上原価	1,571,361	1,832,700
売上総利益	759,949	875,785
販売費及び一般管理費	645,999	739,647
営業利益	113,950	136,138
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	1
仕入割引	113	140
受取手数料	356	237
為替差益	-	992
その他	2	149
営業外収益合計	478	1,521
営業外費用		
支払利息	252	175
為替差損	10,378	-
障害者雇用納付金	-	280
市場変更費用	16,770	-
その他	545	29
営業外費用合計	27,947	484
経常利益	86,481	137,175
特別利益		
新株予約権戻入益	-	236
特別利益合計	-	236
税金等調整前四半期純利益	86,481	137,411
法人税、住民税及び事業税	41,680	15,105
法人税等調整額	8,281	15,905
法人税等合計	33,398	799
四半期純利益	53,083	138,210
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,748	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,831	139,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	53,083	138,210
四半期包括利益	53,083	138,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,831	139,007
非支配株主に係る四半期包括利益	1,748	796

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社サロンキャリアは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	8,538千円	11,888千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	33,463	5.60	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月19日 取締役会決議	普通株式	41,828	7.00	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,776,253	486,114	68,941	2,331,310		2,331,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,778	9,737	9,666	65,182	65,182	
計	1,822,032	495,852	78,608	2,396,493	65,182	2,331,310
セグメント利益	127,736	19,851	16,640	164,227	50,276	113,950

(注)1. セグメント利益の調整額 50,276千円には、セグメント間取引消去 2,028千円、未実現利益の調整額7,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,043,554	619,654	45,276	2,708,485		2,708,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,229	270	11,566	93,066	93,066	
計	2,124,783	619,925	56,843	2,801,552	93,066	2,708,485
セグメント利益又は損失()	170,948	39,570	5,909	204,609	68,471	136,138

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 68,471千円には、セグメント間取引消去11,059千円、未実現利益の調整額1,644千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.18 円	23.26 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	54,831	139,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	54,831	
普通株式の期中平均株式数(株)	5,975,595	5,975,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.81 円	22.19 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	250,093	287,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	亮	比	呂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	太	一	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。